

第12章 豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究 総括

——行政データを用いた調査研究のあり方と自治体シンクタンクとしての役割——

比嘉 康則

とよなか都市創造研究所 研究員

<目次>

1. はじめに
2. 分析結果の振り返り
3. 成果・課題
4. 今後の展望

1. はじめに

とよなか都市創造研究所では、令和5年度(2023年度)から令和7年度(2025年度)にわたり、「豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究」を進めてきた。そのなかには、豊中市で初めて行われた試みも含まれている。複数部署にまたがって保有する子どもに関する情報のリンケージとその分析、児童生徒・保護者を対象にしたアンケートと行政データを複数年度にわたり個人単位で接続したパネルデータの構築とその分析等である。そのようなプロジェクトの成果や課題は何だったのか。今後の研究所および市内での同様の調査研究活動に役立てるためにも、最後に整理・共有することにしたい。

本章の構成は以下の通りである。まず、第2節で、3年間の分析結果を振り返る。さまざま

な結果について、レジリエンスの視点から構造的に整理してみたい。続いて、第3節で、プロジェクトの成果と課題を整理する。調査研究の開始時に立てた計画の進捗を評価するとともに、データの構築、データの分析、結果の活用という3つの視点からプロジェクトを顧みる。以上をふまえ、第4節では、行政データを用いた調査研究のあり方や、自治体シンクタンクとしての役割について考察を深めることにしたい。

2. 分析結果の振り返り

本プロジェクトは、「豊中市のすべての子どもの可能性・チャンスの最大化」を目的に掲げて進められた。特に注力したのは、家庭の社会的経済的背景（SES：Socio Economic Status）による学力や健康等、子どもの学び・育ちをめぐる格差の実態を明らかにすることと、格差の縮

調査研究報告 豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究Ⅲ

小（レジリエンス）につながる可能性がある要素を析出することであった。また、個人を経年でつなげたパネルデータの構築を用いた調査研究の強みを活かし、子どもの学力や健康等の3年間の変化を追跡した。

1年目は、家庭SESによる格差の実態を可視化し、レジリエントな子ども・学校・家庭等が存在する事実の確認と、そのような子ども・学校・家庭の特徴の把握に努めた。2年目と3年目は学力や健康等の経年変化を明らかにするとともに、格差縮小につながる可能性が高い要因（あるいは格差拡大につながる可能性が高い

要因）を、授業、ICT機器使用、読書、ゲーム・スマートフォン利用、保護者の状況、施策等の観点から詳細に明らかにしていった。子どもデータ利活用に関する先行自治体の動向も整理した。また、3年目は、これまでの結果をより深める分析を進めるとともに、より適切な推計値を得る統計的手法の採用や、質的調査も実施した。

機関誌で報告した主な分析結果について、図表12-1に概要をまとめた（学年等により異なる結果が出ている場合もあるため、詳細は機関誌の各論考を参照いただきたい）。

図表 12-1 主な分析結果のまとめ

項目	実施年	分析結果概要
学力	1年目	<ul style="list-style-type: none"> 家庭SESによる学力格差が見られる 学力面での格差を縮小しているレジリエントな学校が存在 学力面での不利を克服しているレジリエントな家庭・子どもが存在
	2年目	<ul style="list-style-type: none"> 主体的・対話的で深い学びで学力格差が縮小する可能性 効果的な学習方法の理解で学力格差が縮小する可能性 高頻度・低頻度のICT機器の学習使用で学力格差が拡大する可能性 有用感を伴うICT機器の学習使用で学力格差が縮小する可能性 長時間のゲーム・スマートフォン利用が学力にネガティブに作用する可能性 読書意欲・習慣の学力への効果は家庭SESが厳しい児童生徒で抑制的
	3年目	<ul style="list-style-type: none"> 学びあいで学力格差が縮小する可能性 ICTスキルの格差が見られる、主体的・対話的で深い学びで縮小の可能性 運動時間が学力と関連 上の学年ほど、暮らし向きの改善・通塾が学力向上と関連しやすい 下の学年ほど、学習時間の増加が学力向上と関連しやすい
非認知能力	1年目	<ul style="list-style-type: none"> 家庭SESによる非認知能力格差が一部で見られる 非認知能力面での格差を縮小しているレジリエントな家庭・子どもが存在
	2年目	<ul style="list-style-type: none"> 長時間のゲーム・スマートフォン利用が自己肯定感にネガティブに作用する可能性 読書意欲・習慣が他者受容や地域・社会参加志向にポジティブに作用する可能性
	3年目	<ul style="list-style-type: none"> 地域・社会参加志向は、家庭SES、学力、学校・学級風土等と関連 運動時間が非認知能力と関連
健康	1年目	<ul style="list-style-type: none"> 家庭SESによる健康格差が見られる 家庭SESによる健康面での不利を克服しているレジリエントな家庭・子どもが存在 学年進行に伴う精神的健康の悪化傾向が特に女子で見られる
	2年目	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の被サポートが多い・幸福感が高いほど子どもの精神的健康が安定的 歯の健康教室への参加がう歯数を抑えている可能性
	3年目	<ul style="list-style-type: none"> 運動時間が精神的健康と関連 ポジティブ経験の増加は精神的健康と関連 上の学年ほど、授業理解度の向上と精神的健康の改善が関連 家庭SESが厳しいほど幼児の肥満が多い傾向（特に女子） 家庭SESが厳しいほど幼児のう歯が多い傾向（特に男子） 地域環境（地域SES、地域のソーシャル・キャピタル）が幼児の健康と関連
その他	2年目	<ul style="list-style-type: none"> 家庭SESによる体験格差（習い事・文化経験）が見られる 子どもデータ利活用に関する先行自治体の取組みの整理
	3年目	<ul style="list-style-type: none"> 家庭SESによる運動格差が見られる 学習エンゲージメント・学習方法理解の面で中1ギャップを確認。中1ジャンプも存在 小中一貫教育のなかで児童生徒をめぐる複数的・多層的なつながりの形成（質的調査）

第12章 豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究 総括 ——行政データを用いた調査研究のあり方と自治体シンクタンクとしての役割——

では、以上のような3年間の分析結果を、どのようにまとめることができるだろうか。すべてを網羅的に位置づけることはできないものの、本プロジェクトで強調してきたレジリエンス——逆境から迅速に回復し、さらには成長できる能力（OECD2023：46）——の観点にもとづき、これまでの分析の成果を「子どもの学び・育ちを支えるエコシステム」（図表12-2）として整理したい。ここでは「エコシステム」という言葉で、さまざまな主体が相互作用を成すことで全体としての調整が果たされる構造を意味する。家庭・学校・地域等が単独ではなく関係しあうなかで子どもの学びと育ちを支える機能を果たし、さらには子どもの成長が翻って家庭・学校・地域等の持続可能性を高めていく、そのような全体像のイメージだと理解してほしい。

以下、この図について、3年間の調査研究の結果を交えながら説明する。このような体系的・構造的な図を描くことで、不足する点も見えてくる。3年間のプロジェクトで扱えなかった論点についても、参考文献で補足しながら説明していきたい。

「子どもの学び・育ちを支えるエコシステム」で最終的な目標として設定されているのは、最上段に書かれた「すべての子どもたちの可能性・チャンスの最大化」である。その目標に近づくために重要となるのが、「子どもたちのレジリエンスの増進」である。「レジリエントな学習者は、さまざまな課題や環境に適応し、機会を活用して個々の可能性を最大限に発揮することができる」（OECD2021：10）。子どもたちのレジリエンスを高めることは、子ども期の学びと育ちの権利を保障することはもちろん、生涯にわたって学び直しの機会を活かす個人の育

成にもつながるだろう。

一方、克服すべき課題は、図では最下段に示した「家庭SES等による格差の維持・拡大、全体の水準低下」である。学力や非認知能力、健康等が家庭SESによる格差の維持・拡大にさらされていることは、本プロジェクトのなかで繰り返し見いだされてきた知見である。学力・非認知能力・健康等は相互に関連することで、特定の子どもたちに課題が集中している可能性もある。学力・非認知能力・健康以外にも、ICT機器の使用スキル等でも格差が見られた。習い事や文化経験等の体験格差も確認され、学力・非認知能力の格差との関連がうかがえた。読書は子どもたちの学力向上に寄与するものの、その恩恵は家庭SESにゆとりがある層ほど受けやすい可能性も示された。

なお、図では「家庭SES等」と表記しているように、家庭SES以外にも、性別や外国ルーツ、障害といった他の属性も考慮されるべきだろう。健康に関しては、性別の分析も一部で実施した。女子は中学生になると精神的健康を悪化させやすい傾向にあった。幼児については、男子はう歯に、女子は肥満になりやすい傾向が見られた。今回は学力等と性別の関係は分析していないが、全国学力・学習状況調査のデータを用いた文部科学省・国立教育政策研究所の分析では、女子は算数・数学や理科の正答率が男子とほとんど変わらないにもかかわらず、理数科目の学習意欲は低い傾向にある¹。子どもたちが、社会のステレオタイプを吸収している可能性を示す結果であるといえるだろう（寺町2026）。

また、以上のような格差の維持・拡大を伴いながら、家庭SESにゆとりがある層も含めた全体としての水準低下が生じる危険性もあるだ

¹ 文部科学省・国立教育政策研究所「令和7年度全国学力・学習状況調査の結果（概要）」<https://www.nier.go.jp/25>

[chousakekkahoukoku/report/data/25summary.pdf](https://www.nier.go.jp/25summary.pdf)

ろう。ゲームやスマートフォン、ICT 機器等は、適切に使えばポジティブな効果をもたらす可能性もあるものの、使い方によっては格差の拡大や水準低下に陥る危険性もうかがえた。

では、格差の発生や水準低下を押しとどめ、子どもたちのレジリエンスの増進につなげていくためには、どうすればよいのか。第1章でも触れたように、レジリエンスは、子ども個人の能力に還元できない。環境との相互作用のなかで引き出される個人の潜在能力、あるいは個人と環境に分有された力と表現したほうが適切だ。

本プロジェクトでは、家庭、学校、そして地域といった子どもを取り巻く環境に注目し、分析を進めてきた。たとえば、家庭・学校・地域でのポジティブな経験（PCE：Positive Childhood Experience）は、学力の高さや精神的健康の良さにプラスに関係していた。家庭が子どもたちにとって支持的であること、学校や学級の風土が良く心理的安全性が確保されていること、地域に居場所があること等は、子どもたちの学びや育ちに関し多方面で良い影響をもたらす可能性がうかがえた。PCEは近年注目される概念ではあるものの（Mitani et al. 2024）、近似の考え方は「包み込まれ感覚」等として人権教育の文脈でも指摘されてきた（池田 2000：173）。質的調査でも集団づくりや地域との連携の重要性が学校長から語られていたが、学校等の現場で受け継がれてきた文化の有効性を新たなエビデンスで検証しつつ、継承・発展させていくことも重要だろう。

学校に注目すれば、家庭 SES による格差を是正しているレジリエントな学校が存在した。効果的な学習方法の理解や、子どもたちの成長実感を持った主体的・対話的で深い学びは、学力水準の向上や格差の縮小に寄与する可能性が高かった。ICT 機器の使用スキルにも家庭 SES による格差が認められたが、主体的・対

話的で深い学びはその格差を補う側面がうかがえた。また、学校での読書教育や地域学習を含む体験は、学力・非認知能力の向上に寄与する可能性があった。学校を通じて提供される運動の機会も、家庭 SES による格差を埋めることで、学力や非認知能力、精神的健康の格差の縮小につながっていると考えられた。

レジリエントな家庭も存在した。家庭での保護者による働きかけのあり方が、学力や精神的健康の格差を是正している面が見られた。また、保護者自身のウェルビーイング（WB：Well-Being）が良いこと、つまり幸福感が高かったり、保護者自身が周囲からの生活・子育て上のサポートに恵まれていたりすることが、子どもの精神的健康にプラスに働いている傾向が見られた。保護者が子どもの歯科教室に通った経験は、幼児のう歯の発生率を下げている可能性もうかがえた。

さらに、地域環境も重要である。地域の SES や社会関係資本（SC：Social Capital）は、幼児の健康に影響している可能性があった。今回のプロジェクトでは十分に検証できていないが、地域環境は学齢期の子どもたちの健康にも関係しているかもしれない。また、学力等と地域の社会関係資本との関係については今回十分に分析ができていないものの、先行研究では、地域とのつながりも含めた子どもたちが有する社会関係資本は、学力や非認知能力の形成を支えているとされる（志水ほか編 2025）。その意味でも、質的調査で聞かれた子どもたちを取り巻くつながりをより厚く多様にしていく取組みは、重要であるといえるだろう。地域の大人との関わりは、子どもたちの地域・社会参加志向を高める傾向も見られた。

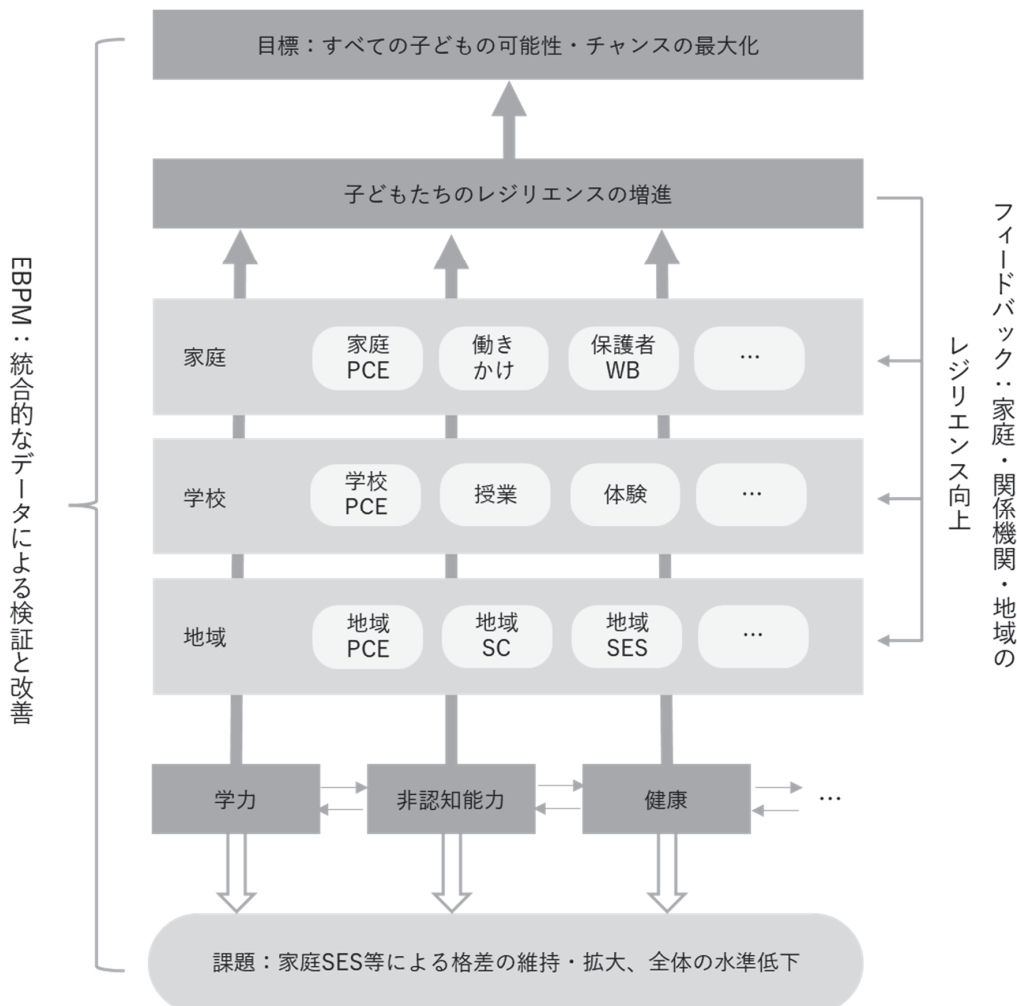
このような環境を通じて、子どもたちのレジリエンスが高められると、子どもたちから家庭・関係機関・地域へのフィードバックが働くだろう。子どもたちが総合的により良い状態に

第12章 豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究 総括 ——行政データを用いた調査研究のあり方と自治体シンクタンクとしての役割——

あることは、保護者のウェルビーイングを高めるだろう。子どもたちが学びあいに積極的であることは、他の子どもたちを支えることにつながりうる。さらに、学びあいや地域学習等を通じて子どもたちが地域や社会に参加する志向を有するようになることは、持続可能な地域・社会の形成につながるだろう。子どものレジリエンスを高めることは、ひいては家庭、学校等の関係機関、地域のレジリエンスを高めることに寄与すると考えられる。

以上のような子どもを取り巻くエコシステムを通じ、「すべての子どもの可能性・チャンスの最大化」がめざされる。そして、このようなエコシステムが循環しているのかどうかをモニ

タリングし、適切な改善を図るためにも、行政が保有する情報を含むさまざまなデータに基づく検証が必要だろう。子どもに関する統合されたデータの構築と活用は、レジリエントなシステムにとって重要である（OECD2021）。複数部署にまたがるデータを統合すること、就学前・小中学校・中学卒業後に分かれたデータを個人単位で統合すること、量的・質的調査で得られた情報を統合すること等、さまざまな面で統合された適切なデータセットを構築することや、そのようなデータセットを適切に構築・分析し、政策形成・改善につなげる行政の体制も不可欠である。



図表 12-2 子どもの学び・育ちを支えるエコシステム

3. 成果・課題

3-1. 計画の進捗評価

続けて、本プロジェクトの成果と課題を整理する。まず、本プロジェクトの開始当初に作成した計画について、進捗を評価しておきたい。結果は図表 12-3 のとおりである。初年度に作

成した計画は、データ構築や分析という面ではおおむね遂行できたと考えられるが、研究結果の活用の面では十分に進めることができなかった。以下では、当初の計画では想定していなかった課題等も含め、「データ構築」「データ分析」「研究活用」という分類に沿って詳細を確認する。

図表 12-3 プロジェクト開始当初の計画の進捗評価

		令和 5 年度（2023 年度）	
		計画	進捗
データ構築	・データガバナンスの検討・構築	○	・データ利活用に関する安全管理措置の作成 ・データ管理マニュアルの作成
	・アンケート実施	○	・先行研究・政策課題をふまえた内容の検討 ・アンケート実施手順・体制等の検討・実行 ・アンケート処理手順・体制等の検討・実行
	・行政データ収集・接合	△	・データ収集手続きの検討・実行 ・データ匿名化・接続方法の検討・実行 ・一部データの接続見合わせ
データ分析	・基礎的分析	○	・クロス集計等の基礎的分析の実行
研究活用	・先行自治体整理	△	・R6 に延期（R5 は予備的整理）
	・子ども関連事業の検討	×	・未着手
	・データ分析マニュアルの設計	×	・未着手
		令和 6 年度（2024 年度）	
		計画	進捗
データ構築	・アンケート実施	○	・アンケート実施手順の実行 ・アンケート処理手順の実行
	・行政データ収集・接合	△	・データ匿名化・接続の実行 ・一部データの接続見合わせ ・一部データの収集見合わせ
データ分析	・発展的分析	○	・家庭 SES と諸要因の交互作用効果の分析 ・乳幼児健康診査データの経年接続・分析 ・学力・健康等の変化の分析
研究活用	・活用・体制の検証	×	・未着手
	・子ども関連事業の検討	×	・未着手
	・データ分析マニュアル案の作成	×	・未着手
		令和 7 年度（2025 年度）	
		計画	進捗
データ構築	・アンケート実施	○	・アンケート実施手順の実行 ・アンケート処理手順の実行
	・行政データ収集・接合	△	・データ匿名化・接続の実行 ・一部データの接続見合わせ ・一部データの収集見合わせ
データ分析	・発展的分析	○	・パネルデータ分析、マルチレベル分析 ・学力・健康等の変化の分析 ・質的調査の実行
研究活用	・活用・体制の検証	○	・総括の実施
	・子ども関連事業の検討	×	・未着手
	・データ分析マニュアルの策定	×	・未着手

第12章 豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究 総括 ——行政データを用いた調査研究のあり方と自治体シンクタンクとしての役割——

3-2. データ構築

(1) 成果

データ構築に関しては、当初の計画がおおむね遂行できた。1年目は、「データガバナンスの検討・構築」として、個人情報関連の法令整理（法務部局との調整）や、データ利活用に関する安全管理措置の作成、研究所内でのデータ管理マニュアルの作成を行った。

そのうえで、「行政データの収集・接合」を行った。個人情報を含むデータの目的外利用の申請手続きを整理した上でデータを収集し、データの匿名化や接合の方法を精査し実行した。以上のように初年度はデータ構築の手続きを固めるための（当初あまり想定していなかったものも含む）作業が多く発生したが、2年目以降は、初年度に構築した手続きに沿って円滑にデータ構築を進めることができた。

「アンケート実施」に関しては、先行研究の検討や、関連部署との打ち合わせを通じた政策課題の把握を通じて質問内容を検討・調整するとともに、アンケートの実施手順・体制等の検討・実行、アンケート処理手順・体制等の検討・実行を進めた。2年目以降も、初年度の手続きを踏襲しながらアンケートが実施できた。

以上のように、関連部署の協力を得ながら子どもに関する部署をまたがるデータを収集・接合できた点が、今回のプロジェクトのひとつの成果である。付随して、データ収集に関する手続きの整理、行政データの紐づけ・匿名化に関するノウハウの蓄積も進めることができた。行政データ収集とアンケート調査を継続的にを行い、個人単位のパネルデータが構築できた点も成果といえよう。行政データのリンケージやパネルデータ構築の意義等も、庁内で幾分か共有できたのではないかと思われる。

(2) 課題

データ構築に関する課題としては、まず、全国学力・学習状況調査データの扱いが挙げられる。同データは、小6・中3の児童生徒の学力・学習状況に関するほぼ悉皆のデータとして貴重なものであり、他の行政データと個人単位で接続したり、パネルデータ化すること（たとえば、令和4年度（2022年度）の小6と令和7年度（2025年度）の中3を個人単位で接続すること）で、どんな取組みがどのような子どもたちの学びを促進しやすいのかをより適切に分析することができる。先行自治体では以上のようなデータ利用がなされており、全国学力・学習状況調査データのパネルデータ化は、国立教育政策研究所によるデータ活用例でも示されている²。学力の指標として授業理解度ではなく全国学力・学習状況調査データの教科調査のスコアを用い、家庭SESの指標として蔵書数ではなく子どもパネルデータで使用した生活保護・児童扶養手当・就学援助の受給状況を用いることで、より説得力のある実態把握ができるようになるだろう。ただ、そのような形での同データの活用は今回のプロジェクトでは実現できなかった。

税務データについては、個人情報の目的外利用が法令上厳しいため、個人情報を含まない形での収集となった。そのため、今回のプロジェクトでは、税務データは小学校区レベルの変数を作成する際の情報として使用するに留まった。税務データの利活用に関する先駆的な取組みとして、東京大学政策評価研究教育センターが、令和3年（2021年）から「EBPM推進のための自治体税務データ活用プロジェクト」を開始している。同プロジェクトでは、複数の自治体から匿名化された個人レベルの税情報の提

² 国立教育政策研究所 令和7年度全国学力・学習状況調査の調査結果を踏まえた学習指導の改善・充実に向けた説明会 資料「データの活用について」[http://www.nier.](http://www.nier.go.jp/kaihatu/setsumeikai/r07setsumeikai/pdf/25edata.pdf)

[go.jp/kaihatu/setsumeikai/r07setsumeikai/pdf/25edata.pdf](http://www.nier.go.jp/kaihatu/setsumeikai/r07setsumeikai/pdf/25edata.pdf)

供を受け、税収予測等のデータ分析が参加自治体にフィードバックされている（川口・正木 2022）。税務データは非常に機微な情報であり、慎重な取扱いが求められる。上記のような先行事例の情報収集から進める必要がある。

また、一部データについては収集自体を見合わせた。特に、各学校が保有しているデータについては、収集を試みたものの、今回のプロジェクトでは見送る結果となった。

アンケートに関しては、学校で配布し家庭で記入する方法をとったため、回収率が十分に高まらなかった点が課題である。年度や学年によっても異なるが、回収率は3割台にとどまった。もちろん、氏名や誕生日の記入も求めるアンケートとしては、一定の回収率を確保できたといえるかもしれない。ただ、パネルデータの構築を考えると、途中での回答者の脱落が生じやすくなっていることは否めない。学校によっては、3年すべて接続できたケース数が1桁になるところもある。子どもパネルデータを用いた学校別の分析をはじめ、いくつかの分析は諦めざるを得なかった。

加えて、社会調査の回収率は家庭の社会経済的背景が厳しいケースほど低い傾向にあることが知られており（Nishioka et al. 2024）、今回の調査でも同様の事態が生じていると予測される。実際、3年間続けて回収できたSES1のサンプル数は非常に少なくなった。結果として、授業理解度や精神的健康等の3年間の変化を学年コーホート別・家庭SES別に分析した結果は信頼性が弱いものとなった。家庭SESによる格差の把握とその縮小という今回のプロジェクトの目的をふまえるならば、分析面でもっとも残念だった点である。少なくとも子ども票の回収率がより高まる方法が検討・採用されるべきであり、望むべくはできる限り悉皆に近い形で調査が実施されるのが適切だろう。その意味でも、全国学力・学習状況調査データ等、ほぼ

悉皆で実施されている既存調査の活用可能性の拡大が望まれる。

3-2. データ分析

(1) 成果

データ分析に関しても、当初の計画がおおむね遂行できた。3年間を通じて、基礎的な分析からより発展的な分析へと、データ分析を段階的に進めることができた。

1年目は「基礎的分析」として、クロス集計や相関分析といった手法を用いて、家庭SESによる格差の可視化やレジリエントの観点の打ち出しに努めた。

2年目は、「発展的分析」として、回帰分析等の手法を通じて家庭SESによる格差等の状況をより正確に推定するとともに、家庭SESと諸要因（授業、ICT機器、読書、等）の交互作用効果の分析も行った。同じ取組みでも、その効果は子どもたちがおかれた状況によって異なる可能性がある。たとえば、今回のプロジェクトでも、ICT機器の使用時間・頻度が過剰・過少になると教科正答率が下がる傾向が見られたが、その傾向は特に家庭SESが厳しい児童を中心に生じていた。また、主体的・対話的で深い学びが授業で行われている実感は、特に家庭SESが厳しい児童の教科正答率を高める傾向が見られた。このような「効果の異質性」（中村ほか 2024）を分析することで、子どもたちの学びや育ちをめぐる格差の拡大を抑制したり、縮小していくためのヒントを探ることができた。

2年目以降は、パネルデータの特性を活かした分析を進めた。学力や健康等の経年変化について分析し、誰がどのタイミングで課題を抱えやすいのか詳細に把握した。中1ギャップについての分析では、「ギャップ」だけではなく「ジャンプ」も一定の割合で生じている可能性を確認できた。パネルデータの特性をより活か

第12章 豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究 総括 ——行政データを用いた調査研究のあり方と自治体シンクタンクとしての役割——

した固定効果モデルに基づく分析や、マルチレベル分析等、より精緻な推定が可能な統計手法に基づく分析も進めた。

さらに、3年目には、2つの学校区を対象に質的調査も実施し、量的調査との接続を図った。量的分析だけではわからない実態を、学校長へのインタビュー等を通じて把握することができた。

また、詳細は「データ活用」のところで述べるが、教育委員会からの依頼を受けて義務教育学校の効果等についての分析を行った。政策効果の分析は今回のプロジェクトのひとつの目標だったが、部分的ではあるが進めることができた。

(2) 課題

データ分析の課題としては、第1に、多様な属性等に基づく格差の検証である。本プロジェクトでは、家庭SESによる学力や健康等の格差について分析を重ねてきた。健康については、一部で性別にもとづく格差も分析の対象としてきた。しかし、学力や非認知能力等については、基本的に性別による格差の検証を行っていない。また、障害のある子や外国ルーツの子に関する分析はまったく行われていない。不登校の子どもたちも、対象から外れている。これらの議論が難しかったのは、データの制約にもよる。ただ、「すべての子どもの可能性・チャンスの最大化」を掲げたものの、決して「すべての子ども」を対象に据えて終えられたプロジェクトではなかったことは、十分に理解される必要がある。データの構築のあり方も含め、できるだけ「すべての子ども」を対象にした調査研究のあり方を検討する必要がある。

第2に、回答者の構成の偏りを補正した分析の実施が挙げられる。データ構築のところでも述べたように、今回のアンケート調査では、家庭SESが厳しい子どもや保護者の回収率が相

対的に低いことが予測される。また、パネルデータは一定の回答者の脱落が生じてしまう。家庭SESによらず一定の確率で脱落が生じるのであれば問題は少ないが、家庭SESが厳しい児童生徒で脱落が生じやすくなっている場合、分析結果に偏りが生じる可能性がある（川口2022）。回答者の脱落を補正するための手法はいくつか提案されているが（三輪2016）、今回のプロジェクトでは採用できなかった。

第3に、量的研究と質的研究の有機的な接続である。プロジェクトの3年目に、2つの学校区を対象とした質的調査を実施した。当初の計画では、量的調査で特徴的な結果が得られた学校について、質的調査に入ることも検討していた。混合研究法（量的調査と質的調査を統合した研究法）でいうところの、説明的順次的デザインに基づく研究である（抱井2015）。ただ、学力をはじめとした児童生徒の状況が比較できる形での結果の公表を避けるためにも、そのような量的調査の結果をふまえた調査対象校の選択は困難だった。質的研究の検討テーマを設定する際に量的研究の結果を参考にしたり、量的研究の結果を解釈する際に質的研究で見いだされたことを参考にしたりする等、一部で連携を試みたが、十分であったとはいえない。

EBPMという量的研究に注目されがちだが、地域固有の文脈の補足等の面で質的研究は重要である（田辺2025）。量的研究で得られるのはあくまでも一般的な法則であるため、それを個別具体的なケースに直接あてはめることは難しい。量的研究により得られたエビデンスを実践へと還元していくためには、質的研究の知見が活用される必要がある（林2023）。第1の課題であげた、障害のある子や外国ルーツの子、不登校の子どもたち等、量的分析では全体に埋もれてしまいがちな対象については、質的な情報の重要度はより高い。量的・質的調査の統合のあり方については、今後も検討を進める

必要がある。

3-3. 研究活用

(1) 成果

研究結果の主な活用状況について整理しておく。まず、福祉部福祉事務所「(第3期)豊中市医療扶助の適正な実施に関する方針」(令和6年(2024年)2月)において、本プロジェクトで収集した3歳6か月児健康診査のデータの分析結果(肥満傾向・う歯罹患の割合)が長期アウトカム指標の設定に際し参照された。

また、教育委員会学校教育課から依頼を受け、全国学力・学習状況調査データや子どもパネルデータを活用した義務教育学校の効果検証のための分析を実施した。提供した分析結果は庁内の説明資料として使用された。このような依頼に対応するなかで、教育委員会からの新たな分析依頼につながる好循環も形成された。そのほか、教職員研修で分析結果の報告等も行った。

加えて、研究結果の直接的な活用ではないが、分析の視点の共有・浸透も進んだ。今回のプロジェクトでは、初年度から「豊中市のすべての子どもの学びと育ちの可能性・チャンスの最大化」を目的とし、家庭SESによる格差とその克服(レジリエンス)の視点を一貫して据えてきた。そのことがどれだけ影響したかは検証が難しいが、一部の関係部署では家庭SESという言葉が使われるようになったと聞く。政府を挙げてEBPMが積極的に進められてきた英国では、関係者に議論を促し新たな政策的思考をもたらすといった漸進的・長期的な作用も、EBPMの成果に含まれるという意識が広がっているという(佐藤ほか2024)。分析結果の共有を通じて関係者の政策的思考に新たな視点を提供できたことも、本プロジェクトのひとつの成果といえるのではないだろうか。

(2) 課題

データ活用に関する課題としては、具体的な政策効果の検証が挙げられる。義務教育学校の効果等是一部で取り組んだが、少人数学級や英語教育の取組み等、プロジェクト開始時に想定していた内容については、データの不備や担当者の分析スキルの不足等により遂行できなかった。

当初の計画では「子ども関連事業の検討」も計画に盛り込んでいたが、着手することができなかった。研究所の立ち位置やキャパシティを考えると、当初の計画が過大であったとも言える。

また、先行自治体である埼玉県戸田市が公表している「教育データの利活用に関するガイドライン」を念頭に、当初の計画では「データ分析マニュアル」の作成も検討していた。しかし、データ整備やデータ分析の面での作業量が多く、3年目に至るまで着手できなかった。プロジェクト終了後、全国学力・学習状況調査データ等の分析をどのように政策担当部局に引き継げるかも課題である。

いずれにせよ、分析結果の多くは現状では基礎資料の提供に留まり、政策形成に十分につながっているとはいえない。そもそも多くの分析結果が、未だ庁内でも知られていない状態にあると思われる。データ分析の結果としていくつもの知見がアウトプットとして得られたが、これらを「豊中市のすべての子どもたちの可能性・チャンスの最大化」というインパクトにつなげるには、まだいくつもの段階を踏む必要がある。

市民への情報発信も、機関誌や報告会等の機会は設けているものの、十分であったとはいえないだろう。児童生徒・保護者アンケートの基礎集計も市の公式ホームページを通じて公表しているが、より積極的なアウトリーチが図られてよかったかもしれない。

4. 今後の展望

以上の成果と課題をふまえ、最後に今後の展望をまとめたい。第1に、行政データを使用した独自研究は今後も充実が求められる。本プロジェクトで進めてきた部署をまたがる行政データの接続と分析により、子どもたちの格差の実態把握と格差縮小のヒントの探索という面で複数の重要な知見を得ることができた。行政データの収集・接続は行政組織内部に設置された自治体シンクタンクだからこそ進められた面も大きい。今回は収集や接合を見送ったデータの活用の可能性も模索しつつ、行政データを使用した調査研究を継続的に進めていきたい。行政データの使用については、経済学を中心に学術的なニーズも存在する（日本学術会議経済学委員会数量的経済・政策分析分科会 2020）。個人情報保護や倫理的課題等に十分に留意しながら、大学等と連携した調査研究も適宜検討が求められるだろう。また、数年後に同様の調査研究を実施し、現在構築しているパネルデータを更新することも考えられてよい（現小5の中3進級時の変化、中学卒業後の追跡、等）。

第2に、政策効果を分析するための計画的なデータ構築の意義・方法を庁内に発信・共有していくことである。政策効果を適切に把握するためには、政策が実施される前後のデータが必要である。パネルデータ化されていれば、因果関係の推定もより正確になる。

政策評価の段階で政策の効果検証のためのデータ収集や分析をはじめると、必要なデータの不足等の大きな制約に直面しやすい。効果検証のための調査の設計は、政策立案の段階で検討されることが望ましい（内閣官房行政改革推進本部事務局 2022）。そもそも、エビデンスは自動生成されるものではないため、効率的につくっていくためには仕掛けづくりが欠かせない（小林 2020）。ロジックモデル等のフレームを

活用しながら、事前に仮説を立てて検証項目やデータを検討することが重要となる（森安 2022）。アンケート調査を実施する際には、高い回収率が期待できる最善の方法を採用したり、妥当性・信頼性が確保できる質問を設定する等、質の高いデータを構築することの重要性の理解も一層図られるべきだ。今回のプロジェクトの経験を活かしながら、庁内研修の機会や分析依頼への対応のタイミング等を通じて、計画的なデータ構築の意義や方法についての研究所からの発信と庁内での共有が求められる。

第3に、エビデンスに対するニーズの喚起を進めていくことである。今回のプロジェクトの分析結果は、機関誌の発行や調査研究報告会の実施等を通じて政策担当部局に提供してきたが、それらの結果は現時点では基礎資料としての位置づけに留まっていることは否めない。

データ分析の結果を政策形成に効果的につなげるには、分析結果が政策担当部局のエビデンスのニーズに合致している必要がある。そのためには、一方的な結果の提供ではなく、分析依頼への対応が新たな分析依頼につながる循環、政策担当部局に基礎的な集計データを提供するなかでエビデンスのニーズを掘り起こすプロセスが重要だろう。政策担当者が有している問題意識をリサーチクエスチョン（研究上の問い）に変換し、エビデンスの構築計画につなげていく、そのようなエビデンスの「需給調整メカニズム」（小林 2025）のなかで、調査研究が進められる必要がある。研究所のデータの可視化の仕方も含め、わかりやすい分析結果の伝え方の工夫も必要だ。

また、神戸市では、政策担当部局の問題意識をふまえ、国内外の学術論文の整理を政策立案のための参考資料として提供する試みを行っているという（正木 2025）。既存エビデンスのレビューを通じたエビデンス需要の喚起も考えられるかもしれない。

調査研究報告 豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究Ⅲ

大学等の研究者との協働によるデータ分析は、高度な分析手法の採用による精緻な政策効果の推定等の面で、地方自治体にとってもメリットがある。一方、事業を進めるにあたっての情報把握や効果検証を目的とする地方自治体のデータ分析は、学術的な知見の更新を主目的とする大学の研究者のデータ分析とは異なり、そのギャップが顕在化することもある（児玉ほか2025）。政策担当部局のエビデンスのニーズには個別の地域・学校の分析といった機微なものもあり、外部への分析の依頼・委託が不適切なものも少なくない。現場の問題意識への伴走を重視するならば、行政内部の自治体シンクタンクの役割は小さくないだろう。エビデンスの「需給調整」の方法・体制を模索する必要がある。

第4に、行政データ利活用をめぐる倫理的・社会的課題の整理である。今回のプロジェクトでは、個人情報保護の観点を中心に法的課題については法務部局との連携のもと適切に進めることができた。しかし近年、科学技術分野を中心にELSI（Ethic, Legal and Social Issues：倫理的・法的・社会的課題）の議論の高まりが見られ、法的課題をクリアした上でも残る倫理的・社会的課題への対応が求められるようになってきている（標葉2025）。データ利活用においても、それがもたらす倫理的・社会的課題は今後一層問われるようになるだろう。

特に教育分野においては、児童生徒の学習ロ

グを収集・分析するラーニングアナリティクスの実装が進みつつある。そのような教育データの利活用には教育実践の改善が期待される一方で、プライバシー侵害や未成年の意思決定をめぐって慎重な議論も求められている（若林2025）。子どもの権利条約の一般原則のひとつである「子どもの意見の尊重」の観点からも、整理が必要だろう。行政データ利活用における倫理的・社会的課題は今回のプロジェクトでは追及できなかったテーマだが、行政データの利活用の促進を一層図るとすれば、今後はさらに十分な考慮が求められるはずだ。

以上のように、いくつかの積み残された課題はあるものの、一定の成果を得てプロジェクトを終えることができた。今後は分析結果の現場への還元を一層図るとともに、今回の経験を活かした自治体シンクタンクとしての機能強化に努めていきたい。

また、令和5年度（2023年度）から進めてきた本プロジェクトの結果は、機関誌や調査研究報告会だけではなく、図表12-4のように学会報告等の機会を通じて庁外にも発信してきた。日本都市センターが主催する第15回都市調査研究グランプリで最優秀賞を受賞する等、外部からの評価も得ることができた。今後も庁外での発表の機会を通して、本プロジェクトの知見が豊中市はもちろん、全国の地方自治体等の参考にもなるよう努めたい。

第12章 豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究 総括 ——行政データを用いた調査研究のあり方と自治体シンクタンクとしての役割——

図表 12-4 本プロジェクトの主な庁外での発表

<p><論文></p> <p>■日本計画行政学会『計画行政』 ・比嘉康則, 2025, 「こどもの Well-being と自治体データ利活用」</p> <p><学会発表></p> <p>■日本計画行政学会・関西支部研究大会 ・石村知子・比嘉康則・平田誠一郎, 2023, 「自治体における行政データ利活用の可能性」</p> <p>■第83回日本公衆衛生学会総会（公募シンポジウム） ・比嘉康則, 2024, 「子どもの格差縮小に向けた行政データ利活用」</p> <p>■日本計画行政学会第47回全国大会（研究報告） ・平田誠一郎, 2024, 「子どもの非認知能力と体験」</p> <p>■日本計画行政学会第48回全国大会（研究報告） ・比嘉康則, 2025, 「児童生徒による効果的な学習方法の理解は学力格差縮小につながるか」</p> <p><ポスター発表></p> <p>■関西学院大学リサーチコンソーシアム ・穴井愛里・比嘉康則・平田誠一郎, 2024, 「豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究」</p> <p>・比嘉康則, 2025, 「豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究」</p>

謝辞：今回のプロジェクトはアンケートにご協力いただいた児童生徒・保護者の皆様、質的調査にご協力いただいた学校長をはじめとした教職員の皆様、データ提供元の関連部署の皆様といった多くの関係者の多大なご協力によって進めることができました。また、調査研究アドバイザーとして関わっていただいた皆様にも、貴重なご助言をいただきました。この場を借りて深く御礼申し上げます。

【参考文献】

林岳彦, 2023, 「Evidence-Based Practices にとって『良いエビデンス』とは何か——統計的因果推論と質的知見の関係を掘り下げる」井頭昌彦編『質的研究アプローチの再検討——人文・社会科学からEBPsまで』勁草書房：303-330.

池田寛, 2000, 『学力と自己概念——人権教育・解放教育の新たなパラダイム』解放出版社.

抱井尚子, 2015, 『混合研究法入門——質と量による統合のアート』医学書院.

川口大司・正木祐輔, 2022, 「行政データと実証経済学〈第1回〉CREPEによるプロジェクト設立の背景とねらい」

『経済セミナー』726：75-83.

川口俊明, 2022, 「学力調査をするための基礎知識」川口俊明編『教育格差の診断書——データからわかる実態と処方箋』岩波書店：21-48.

小林庸平, 2020, 「日本におけるエビデンスに基づく政策形成（EBPM）の現状と課題——Evidence-Basedが先行する分野から何を学び何を乗り越える必要があるのか」『日本評価研究』20(2)：33-48.

小林庸平, 2025, 「日本のEBPM（エビデンスに基づく政策形成）はなぜ機能しないのか？——日米比較とEvidence-Support Systemから考察」『日本評価研究』25(1)：21-35.

児玉直美・小原美紀・佐野晋平・森山智彦, 2025, 「自治体のデータ利活用と研究者とのコラボの現状と課題」『日本労働研究雑誌』779：40-52.

正木祐輔, 2025, 「神戸市のEBPMの取組と課題——ダッシュボードから論文調査・統計的因果推論まで」独立行政法人経済産業研究所シンポジウム「EBPMの実線・実装のために」資料.

Mitani H., Kondo N., Amemiya A., Tabuchi T., 2024, Promotive and protective effects of community-related positive childhood experiences on adult health outcomes in the context of adverse childhood experiences: a nationwide cross-sectional survey in Japan, BMJ Open 2024;14:e082134.

三輪哲, 2016, 「パネルデータにおけるサンプル脱落への

調査研究報告 豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究Ⅲ

- 対処」筒井淳也ほか編『パネルデータの調査と分析・入門』ナカニシヤ出版：61-73.
- 森安亮介, 2022, 「見えない格差を可視化する、データの整備と活用例——教育分野を中心に」『みずほリサーチ&テクノロジーズ コンサルティングレポート』2：4-16.
- 内閣官房行政改革推進本部事務局, 2022, 『EBPM ガイドブック Ver 1.0』.
- 中村高康・荻谷剛彦・多喜弘文・有海拓巳, 2024, 「コロナ禍の教育調査と EIPM——行政と研究者の相互学習によるエビデンス形成」『教育社会学研究』112：5-29.
- 日本学術会議経済学委員会数量的経済・政策分析分科会, 2020, 『提言 行政記録情報の活用に向けて』.
- Nishioka D., Kino S., Ueno K., Takemoto S., Kobayashi T., Higa Y., Ishimura T., Saito M. and Kondo N., 2022, Representativeness of Social Surveys among Older Individuals Living in Poverty: Who Were Left Behind?, JMA Journal, 8(3): 947-951.
- OECD, 2021, Education Policy Outlook 2021: Shaping Responsive and Resilient Education in a Changing World, OECD Publishing.
- OECD, 2023, PISA 2022 Result (volume II): Learning During -and From-Disruption, PISA, OECD Publishing.
- 佐藤靖・松尾敬子・菊地乃依瑠, 2024, 「EBPM の課題は何か——SPI からのアプローチ」佐藤靖・松尾敬子・菊地乃依瑠編『EBPM の組織とプロセス——データ時代の科学と政策』東京大学出版会：1-31.
- 標葉隆馬, 2025, 「科学技術をめぐる視座——倫理的・法的・社会的課題 (ELSI) から責任ある研究・イノベーション (RRI) まで」カテライアメリア・鹿野祐介・標葉隆馬編『ELSI 入門——先端科学技術と社会の諸相』丸善出版：1-19.
- 志水宏吉・中村瑛仁・若槻健編, 2025, 『社会関係資本を活かした学校づくり——事例とデータでみる子どもたちの「つながり」』ミネルヴァ書房.
- 田辺智子, 2025, 「エビデンスに基づく政策立案 (EBPM) における質的研究の役割」『日本評価研究』25(1)：5-19.
- 寺町晋哉, 2026, 『なぜ「地方女子」は呪縛になるのか』集英社.
- 若林魁人, 2025, 「エドテック——教育データ利活用に特有の ELSI」カテライアメリア・鹿野祐介・標葉隆馬編『ELSI 入門——先端科学技術と社会の諸相』丸善出版：158-169.